

習近平政権と今後の日中関係

2019年度第3回

公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団セミナー

2020年1月10日

東京大学公共政策大学院院長 高原明生

中国の統治機構：党が国家を領導

「領導」——指揮、命令（「被領導」——服従）

(1) 内容

- ・党が国家の重要政策を決定
- ・党が国家の人事を実質的に決定
- ・党による思想統制

中国の統治機構：党が国家を領導

(2)方法

- 国家機関、メディア機関等に**党组、党委員会**を設置、重要意思決定、人事を行わせる
 - 人民代表大会、政府(各省庁にも)、裁判所、検察院、政治協商会議、新聞社、企業、等々
- 人民代表大会での選挙を党が統制

中国の統治機構：党が国家を領導

(3) 正當化

「共産党の領導の下で、各民族人民は帝国主義、封建主義、そして官僚資本主義をひっくり返し、中華人民共和国を建国した……中国各民族人民は、引き続き中国共産党の領導の下で……人民民主独裁を堅持し……我が国を富強、民主、文明の社会主义國家に建設する。」(憲法前文)

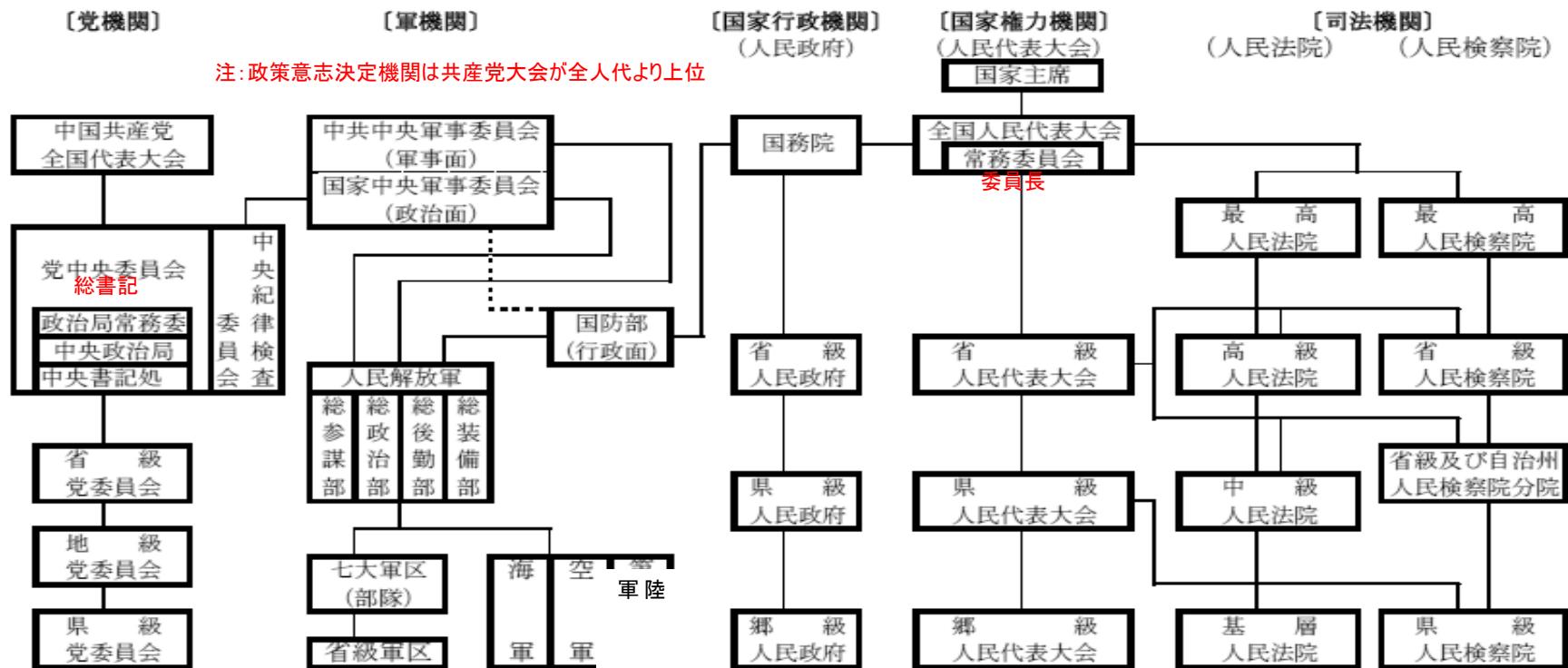
中国の統治機構：党が国家を領導

(3) 正当化

2018年の改正後の憲法第一条：「中華人民共和国は労働者階級が領導する、労働者と農民の同盟を基礎とする人民民主主義独裁の社会主义国家である。

社会主义制度は中華人民共和国の根本制度である。
中国共产党の領導は、中国の特色ある社会主义の最も本質的な特徴である。如何なる組織あるいは個人も、社会主义制度を破壊することを禁止する」。

中国政治機構の組織図(軍はその後改革)



(注)上図は典型的なものを記載した基本図である。

(出所)21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック2006年版』を参考に作成。

中国の統治機構：党の中央組織

全国代表大会(党大会)5年に1回; 2280人(第19回); 中央委員会報告の審議、承認、中央委員会及び中央規律検査委員会を選出

中央委員会 任期5年; 総会は年1回以上(通常は1回); 204名の正委員と172名の候補委員; 中央政治局、政治局常務委員会、総書記を選出

中央政治局 ほぼ毎月1回; 25名; 一部の地方の長も

中央政治局常務委員会 ほぼ毎週1回か; 7名(内、1名は中央委員会総書記)

中央軍事委員会 中央委員会が成員を決定

中国の統治機構：党の中央組織

中央直属機構

中央財経委員会；中央組織部；中央宣伝部；中央規律検査委員会；中央政法委員会；中央外事工作委員会等

習近平政権下で新設：中央全面改革深化委員会；中央国家安全委員会；中央インターネット安全・情報化委員会等

（委員会←領導小組から2018年春に昇格）

中国の国家機構

全国人民代表大会——最高国家権力機關; 年1回; 会期10-14日程度; 3000人弱(今期2980人); 共産党員約7割; 女性24.9%; 少数民族14.7%; 労働者農民15.7%; 常務委員会 年6回

国家主席、副主席 公布、任免、国事活動

国務院 国務院全体会議、常務会議、総理弁公会議

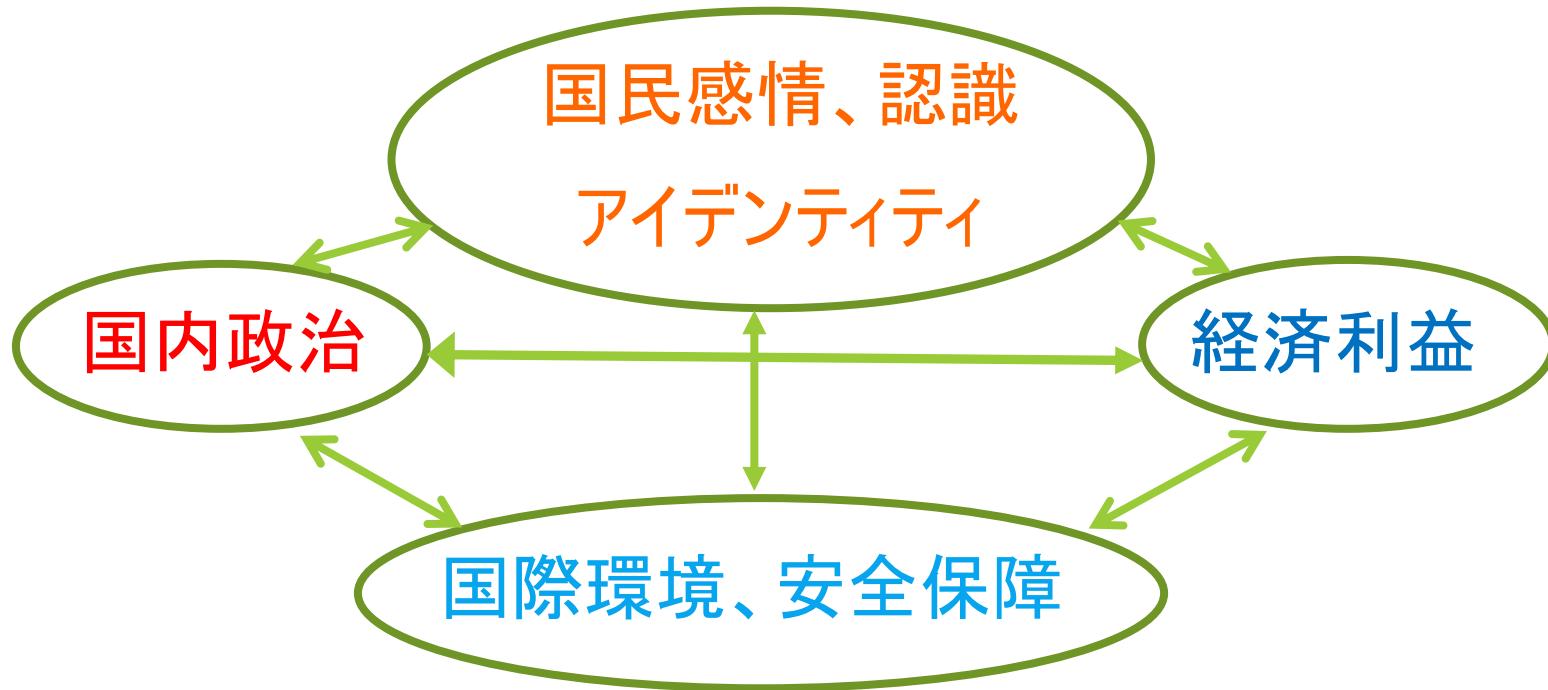
国家監察委員会(2018年3月新設)

最高人民法院

最高人民検察院

日中関係の分析枠組み

日中関係に影響する四つの要因



2017年以降の歩み寄り

「一带一路」サミット(17年5月)二階幹事長出席

楊潔篪国務委員来日(5月)

安倍総理(6月):条件付で「一带一路」への協力表明

日中首脳会談(7月、11月)

河野外相訪中(2018年1月)

日中ハイレベル経済対話(4月)

日中首脳電話会談、李克強総理来日(5月)

安倍訪中(2018年10月)

○安倍総理、7年ぶりの日本国総理中国公式訪問

- ・中国歓待:40数時間で中国のNo.1,2,3と会談、1&2と会食
- ・経済分野:52の協力覚書、イノベーション協力対話創設へ
- ・安全保障:海空連絡メカニズム年次会合開催、相互訪問
- ・交流強化:19年の習近平来日招請、日中青少年交流推進年

安倍訪中(2019年12月)

安倍首相:「日中は地域や世界の平和、安定、繁栄とともに大きな責任を有しており、この責任を果たすという意思を内外に明確に示したい」;香港;ウイグル;日本人拘束;「東シナ海の安定なくして日中関係の真の改善なし」;米中第一段階合意を評価、公平、公正なビジネス環境の実現への努力を

習主席:明確な戦略コンセンサスが必要;グローバルな視野から二国間関係を考える;「相互尊重、求同存異」の基礎の上に意思疎通を強化し、協力、双赢の新様式を—新時代日中関係発展の指針;一带一路、第三国市場協力;AI、ビッグデータ、IoT;文化、観光、教育;青少年交流、友好都市協力、東京北京五輪、友好的な民心の基礎の強化;建設的な安保関係の構築;多国間主義、自由貿易

習近平への権威と権力の集中(2012－17)

反腐敗闘争の展開: 公安、石油閣、軍、山西閣、etc.を対象

「紅二代」の協力、「之江新軍(習派)」の興隆

2016年1～2月習近平「核心」化運動の挫折; メディア統制批判

3月習近平辞任要求公開書簡; 張春賢新疆党委書記(政治局委員)習近平の領導への支持を即答せず

8月張春賢解任 10月党中央の「核心」の称号獲得

2017: 後継者指定なし; 「習近平思想」; 政治局委員は習に報告

習近平への権威と権力の集中(2018)

- 2018年3月: 国家主席の任期撤廃; 大規模な党政機構改革
 - ←初夏: 長老たちの習近平への警告; 習の肖像画への墨汁掛け
 - ←習「党中央は大腦であり中枢であり、必ず一尊を定め、一発の銅鑼の音が全体のトーンを規定する権威を持たねば」(7月3日)
 - ←新華網「華国鋒は過ちを認めた」記事転載(7月11日)
- 18—19年冬 学者の政権批判、私営企業家の不満↑
注: 左翼系学生による労働争議支援などの取り締まり

権威と権力の集中をめぐる綱引き(2019)

「党の政治建設強化に関する中共中央意見」

(1月31日付——しかし発表は2月27日)

「不信マ・レ信鬼神、不信真理信金錢」を断固防止、マ主義の歪曲、改竄、否定に断固反対；面従腹背や偽忠誠は決して許さず；党内での利益集団結成、政治権力奪取を断固防止、等々

「学習強国」アプリの普及——点数制による「強制」

権威と権力の集中をめぐる綱引き(2019)

○「人民の領袖は人民を愛する」『人民日報』2019年8月25日1面

○『求是』2019年9月16日号

2014年9月習講話掲載「一国の政治制度が民主的か、効果的かを評価するには主に国家領導層が法により秩序だって交代するか…を見ればよい…長期の努力を経て…我々は實際上存在していた領導幹部の職務終身制を廃止し、普遍的に領導幹部任期制を導入し、國家機関と領導層の秩序ある交代を実現した。」←習近平に対する当てこすり

○建国70周年国慶節——天安門上の習近平に笑顔なし

中国の経済——不安の高まり

- 成長率の低下——2019年1～3月6.4%、4～6月6.2%、7～9月6.0% 実際は？
- 財政赤字の拡大——1～11月財政収入3.8%増、**支出7.7%増**
(17兆8967億元 20兆6463億元)
- 何立峰国家発展改革委員会主任の評価(8月23日)：
経済が直面する困難、試練と不確定、不安定要因が顕著に増大
.....経済発展は新たなリスクと試練に直面、国内経済の下振れ圧力
増大、実体経済の困難は依然かなり多く、重点分野のリスクの隠れ
た弊害がなお存在、民生分野で少なからぬ脆弱部分がある

劉鶴の判断と指示(9月5日)

経済の下振れ圧力は強まっており、憂国の情を強め、うまく危険を機会に変え、自國のことをしつかりやらねば

金融機構は実体経済に服務する一方、リスク解消を。実体経済では特に中小、民営企業への貸出を増加せよ

地方政府はリスク処理責任、安定維持の第一責任を強化、各種不法金融活動を取締り、事件群発を防止せよ

金融管理部門は監督責任を強化し、事業、起業に意欲的で、割と発展潜在力を有する地域と分野の発展を加速させるよう支援せよ

日本車の好調な売れ行き

中国自動車販売台数(工場出荷台数)

	2019年10月			2019年1-10月累計		
	台数 (万台)	シェア(%)	前年 同月比(%)	台数 (万台)	シェア(%)	前年 同期比(%)
乗用車	192.8	84.4	-5.8	1,717.4	83.2	-11.0
商用車	35.7	15.6	7.0	347.8	16.8	-2.5
自動車合計	228.4	100.0	-4.0	2,065.2	100.0	-9.7

日本車販売台数

トヨタ	13.2	—2.9	131.3	7.2
ホンダ	14.8	6.5	127.1	15.2

米中関係の浮き沈み：「新型大国関係」

習近平政権による「**新型大国関係**」の追求と挫折

- ・狙い 1) 覇権大国と新興大国の衝突回避、対米関係安定
2) 対等性の追求
- ・要点 1) 不衝突、不対抗 2) 相互尊重 3) 協力、WIN-WIN
- ・現実は対抗の激化——サイバー攻撃；東シナ海で防空識別区設定；南シナ海で偵察活動妨害、人工島建設**「核心利益」拡大**

「新型大国関係」から「一带一路」へ

一帯=シルクロード経済ベルト

一路=21世紀海上シルクロード

東アジア経済圏と欧州経済圏をつなぎ、その中間地帯を発展させる

主な内容：政策協調；施設の連結；貿易円滑化；資金融通（シルクロード基金、AIIB等）；人々の相互理解

「一帯一路」とは何か

動因 国際戦略——「西漸論」、新秩序形成

経済——過剰生産、建設能力の解消

政治——習近平のペットプロジェクト化

期待 海外:チャイナ・マネー、国内:需要拡大、予算増

懸念 海外:中国の影響力拡大、米への挑戦

国内:採算性

「一帯一路」:概念は星座、実体(星)はプロジェクト

トランプ政権：米中関係に大波

2017年——協調と競合

(北朝鮮に関し)「習主席はできることをすべてやって我々を助けている」

中国企業の制裁、航行の自由作戦比較的頻繁に実施

2017年末以降——競合一辺倒へ

安全保障戦略、国防戦略「中国とロシアは修正主義国、戦略敵手」

経済協議：貿易、中国製造2025、補助金、投資制限、技術移転等

中朝関係の浮き沈み

○中国、北朝鮮からの石炭輸入を停止(2017年2月);中国、安保理で制裁決議に賛成、制裁実行;相互批判の高まり

⇒2018年3月25-28日 金正恩訪中、対中「韜光養晦」政策へ転換

○2018年6月12日 トランプ金正恩会談

DPRKの安全を保証 ⇔ 朝鮮半島の完全な非核化

←以後の交渉は不調

注)三角関係の複雑さ:①米中矛盾に付け入る北朝鮮;

②中朝微妙——北朝鮮「在韓米軍はいてもよい」

米中摩擦の激化(2018-19)

- 段階的な関税の引き上げ、輸出管理強化等
- ペンス副大統領の全面的な対中批判(2018年10月4日)
- 南シナ海での航行の自由作戦強化
- 習近平「今ほど多くの挑戦や困難に行き当たったことはない。海外から先進技術や鍵となる技術を獲得することはいよいよ難しく、単独行動主義や貿易保護主義の高まりは、我々に自力更生の道を歩むことを強いる。これは悪いことではなく、中国は最終的には己を持まねばならない」(2018年9月26日)

「米中関係の安定はすべての安定の基礎」

米中関係の不安定化＝習近平批判の材料

★軍の反応——南シナ海で驅逐艦同士の異常接近(9月末)

○21文字方針の策定「**不対抗、不打冷戦、按歩伐開放、国家核心利益不退譲**」(11月末？)（対抗せず、冷戦を戦わず、歩みに即して開放し、国家の核心利益は譲らない）

→ファーウェイ副会長逮捕：カナダには強硬、米国には低姿勢

2019年5月～ 米中対立の激化

○2019年5月から——中国の対米強硬姿勢

原因に2説：①国家の面子、民族のプライド；②国有企業保護
(「妥協に反対したのは習近平の子飼い」)

○10月 中国が改革措置を採択——米国向け？

- ・「ビジネス環境最適化条例」(規制緩和、監督管理規範化、経営者の保護強化等)

- ・「外資利用活動の更なる改善に関する意見」(開放拡大、技術移転強制禁止、IPR保護等)

- ・「外商投資法実施条例案」へ意見公募(資金調達、自由な利益送金等)

○12月13日 「第一段階」合意

香港の抗議活動と米中対立

○2019年8月北戴河会議

張曉明国務院香港マカオ弁公室主任「事件は既に変質し、明らかにカラーポリティカル革命の特徴を帯びている」

(『明報』:習指導部は北戴河で香港の混乱をカラー革命と断定)

○黒幕として米国を批判(8月13日、楊潔篪訪米、ポンペオ長官と会談)

○林鄭月娥長官発言リーク「許されない混乱を招いた.....選択できるのなら、深く謝罪し辞めたい」「北京は期限を未設定、人民解放軍投入の計画無し」「米中間の未曾有の緊張の中...問題は主権と安保のレベルに引上げられた」「行政長官は中央政府と香港市民という二人の主人に仕えねば」(9月2日ロイター電、前の週の会合での発言)

中国人の対日イメージの改善

○中国人の対日イメージの改善

いいイメージあり 17年31.5% → 18年42.2% → 19年45.9%

○日本人の対中イメージに改善なし

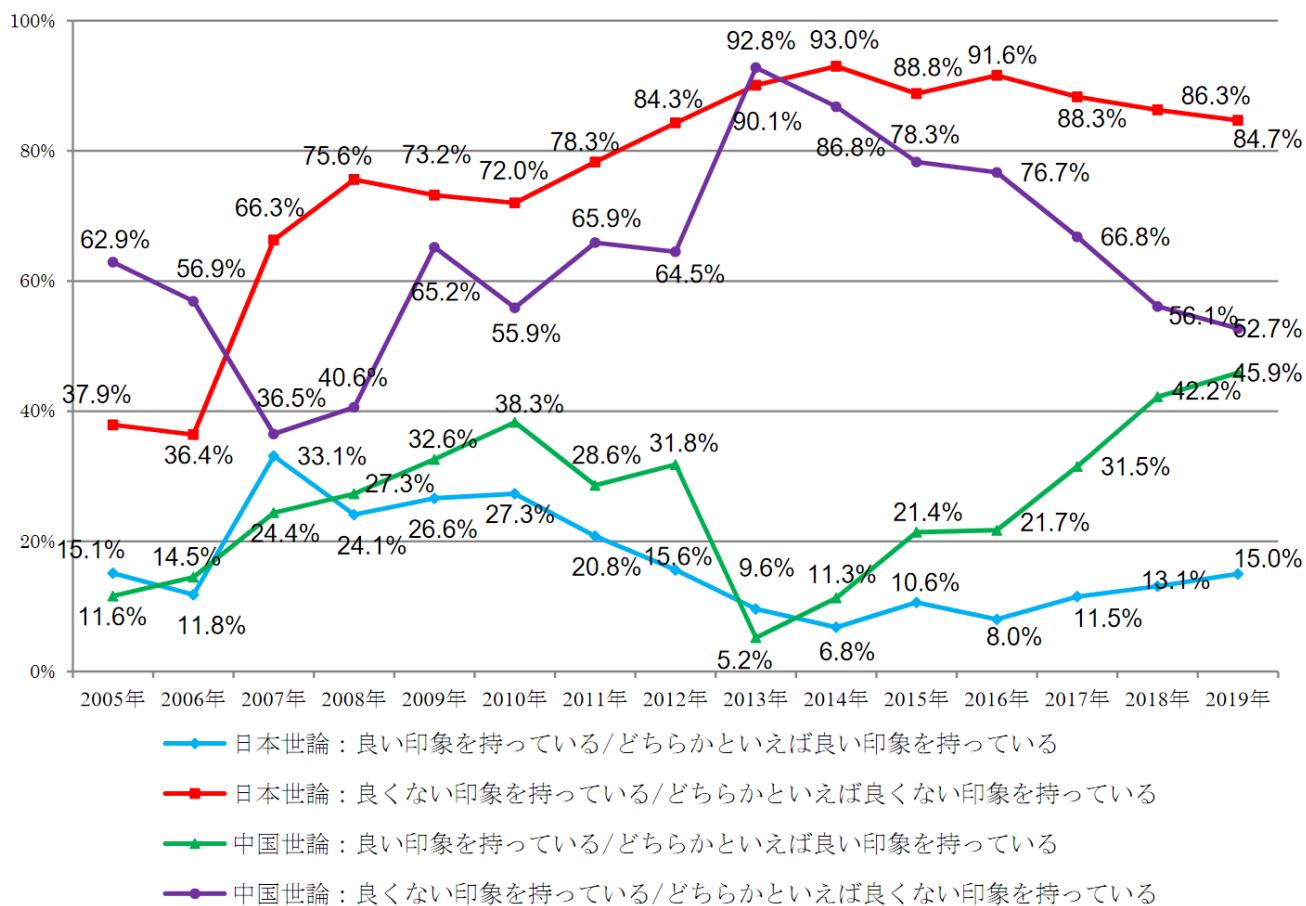
いいイメージあり 17年11.5% → 18年13.1% → 19年15.0%

日本人の中国イメージが改善しない理由(日中関係改善の限界)

- ①尖閣領海侵犯、②国際ルール違反
- ③歴史問題等での対日批判

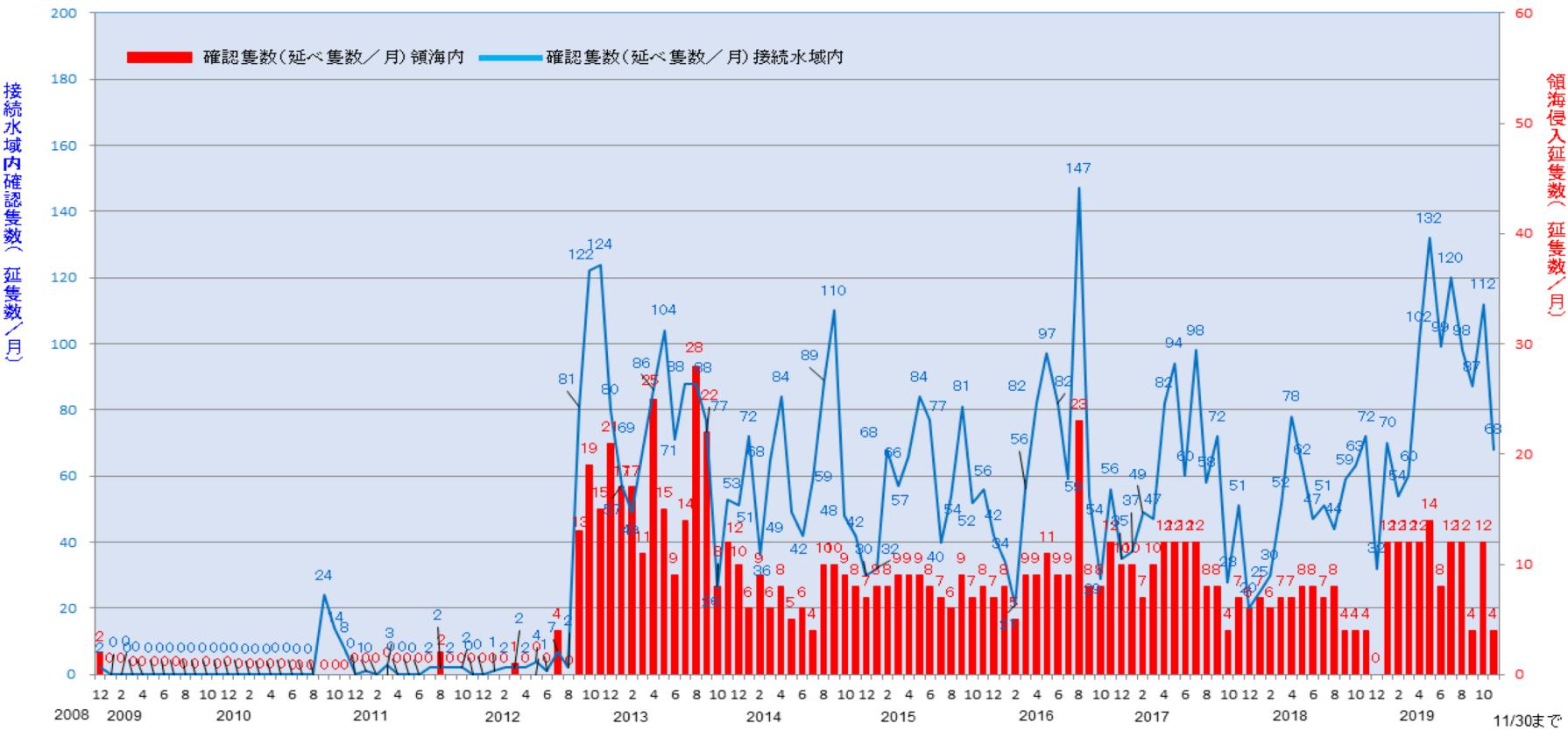
日中両国民の相手国に対する印象

<http://www.genron-npo.net/pdf/15th.pdf>



中国公船等による尖閣諸島周辺の接続水域内 入域及び領海侵入隻数

<https://www.kaiho.mlit.go.jp/mission/senkaku/senkaku.html>



今後の日中関係——どうすればよいのか？

- 現在は多くの要因(内政、経済、国際環境、国民感情)がプラスに作用——当面は良好に推移か
- だが安全保障要因が引き続きマイナスに働く
- 持続可能な発展のために
 - ・抑止力、対話と協力、規範共有のための交流
 - ・一带一路と自由で開かれたインド太平洋の共生を
 - ・中国の自制を促すべく、認識gap、情報gap 縮小を

付録 1

日中間の 国民感情、認識のずれ

中国側の認識——日本は強硬だ

日本側の挑発に反応せざるを得ず

- 2010 漁船衝突事件 日本は国内法を適用して船長を逮捕、起訴せんとす
 - 2012 石原慎太郎都知事、尖閣諸島購入と施設建設構想を米国で発表
 - 同年9月 野田内閣、尖閣諸島を国有化
 - 安倍内閣、武器輸出解禁、安保法制成立
- ←日本は政策を変え、強硬になった！



2010年9月渔船衝突事件

中国版



http://news.xinhuanet.com/world/2010-09/08/c_12529310.htm

日本側の認識——中国が強硬になった

- 1978 漁船多数、尖閣領海に侵入を繰り返す
 - 1992 「領海法」制定、「釣魚島」を領土と明記
 - 1996 調査船、初めて領海に侵入
 - 2004 「保釣会」（前年設立）活動家上陸、原潜が領海侵犯
 - 2006 国家海洋局、東シナ海領土定期巡視制度導入
 - 2008 主権主張を目的に初めて領海侵入
 - 2010 漁船衝突事件
 - 2012 9月以降、公船による領海侵入頻度急上昇
- ←中国が政策を変え、実力の向上と共に進出してきた

2010年9月漁船衝突事件

日本版



<http://www.youtube.com/watch?v=sVVM2AmvD5U>

あまたある認識のズレ（例）

日本側：習近平はいつも日本に強硬だ



日中観光交流の夕べでの習近平発言

(2015/5/23)

「皆さんを通じて、多くの日本の人民に心からのご挨拶と祝福の言葉を申し述べます・・・中日両国の国民が真心で友情を結び、徳をもって隣国に接すれば、必ず子々孫々の世代に至る友好関係を実現することができま
す・・・中国は中日関係の発展を高度に重視していま
す・・・日本の軍国主義による侵略行為を歪曲・美化し
ようとするいかなる発言や行動も、中国国民とアジアの
被害国の国民はこれを認めないし、正義と良心をもった
日本国民もこれを認めないことを信じます・・・日本國
民もあの戦争の被害者です・・・中日双方は歴史を鑑と
し、未来志向で、平和発展をともに促進し、子々孫々の
世代に至る友好関係をともに考え、両国が発展する美しい
未来をともに作りだし、アジアと世界の平和に貢献し
なければなりません」

「安倍談話」（2015年8月14日）

戦火を交えた国々でも、将来ある若者たちの命が、数知れず失われました。中国、東南アジア、太平洋の島々など、戦場となつた地域では、戦闘のみならず、食糧難などにより、多くの無辜の民が苦しみ、犠牲となりました。戦場の陰には、深く名誉と尊厳を傷つけられた女性たちがいたことも、忘れてはなりません。

何の罪もない人々に、計り知れない損害と苦痛を、我が国が与えた事実。歴史とは実に取り返しのつかない、苛烈なものです。一人ひとりに、それぞれの人生があり、夢があり、愛する家族があった。この当然の事実をかみしめる時、今なお、言葉を失い、ただただ、断腸の念を禁じ得ません。

安倍首相の靖国参拝は求心力を高める為か？

- ・ **朝日新聞世論調査**
参拝はよかったです 41%、参拝すべきでなかった 46%
(<http://www.asahi.com/articles/ASG1W3TY3G1WUZPS001.html>)
- ・ **産経新聞社 FNN 合同世論調査**
参拝を評価する 38%、参拝を評価しない 53%
(<http://www.sankei.com/politics/news/140106/plt140106008-n1.html>)

温家宝国会演説

「・・・歴史を鑑とすることを強調するのは、恨みを抱え続けるのではなく、歴史の教訓を銘記して、よりよい未来を切り開いていくためであります。中日国交正常化以来、日本政府と日本の指導者は何回も歴史問題について態度を表明し、侵略を公に認め、そして被害国に対して深い反省とお詫びを表明しました。これを中国政府と人民は積極的に評価しています・・・」

(2007年4月12日)

<http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zt/wjbzlfr/t311936.htm>